

会員病院各位

公益社団法人 日本精神科病院協会
会 長 山 崎 學
老人保健事業検討委員会
常務理事 湊 野 勝 弘
(公 印 省 略)

令和 3 年度厚生労働省老人保健事業
認知症医療における精神科病院（精神病床を有する病院）と
地域社会資源の連携に関する実態調査ご協力をお願い

謹啓

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素、当協会の諸事業に対しご理解とご協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

さて、このたび当協会では令和 3 年度老人保健健康増進等事業（テーマ番号 98）において「精神科病院の外来診療・相談事業の効果的な活用による地域における認知症対応力の向上に向けた調査研究事業」に応募し、採択されました。

本事業は認知症患者を取り巻く通院・入院治療、相談事業の実態を総合的に明らかにするため、精神科病院（精神病床を有する病院）を対象に認知症初期集中支援チーム、認知症サポート医等との連携内容に関する設問と合わせて、認知症患者の入院前の居住地、退院数や退院先等を尋ね、各地域での地域連携や入退院の実態を調査するものです。

各位におかれましては、業務繁忙の折りとは存じますが、当該趣旨をご理解賜り、何卒、格別のお取り扱いをお願い申し上げます。

謹白

記

【送付書類】

- ・ 依頼状（本書面）
- ・ 調査概要
- ・ 回答要項
- ・ 調査票（①施設情報票、②新規患者情報票／退院患者情報票）

以上

※ご回答いただいたデータは本調査実施目的のみに使用し、個別のご回答の情報が外部に漏れることは決してございません。

令和3年度厚生労働省老人保健事業

「認知症医療における精神科病院（精神病床を有する病院）と地域社会資源の連携に関する実態調査」調査概要

1. 目的

- ①外来診療や相談事業等の機能を通じた精神科病院（精神病床を有する病院）と地域社会資源との連携の実態を把握する。
- ②今後の施設機能のあり方や地域社会資源との連携の進め方を検討するため、精神科病院（精神病床を有する病院）の施設機能および外来患者・入退院患者の状況についてアンケート調査を行う。

2. 調査対象

全国の精神病床を有する病院 1,617 病院

3. 調査方法

- (1) 調査日：令和3年10月1日現在、令和3年7月1日～9月30日の3ヶ月間
- (2) 回答期日：令和3年10月29日（金）※当日消印有効
- (3) 回答先：

■日精協会員病院：回答は原則として、メールでお送りしている調査票のエクセルデータに入力したものを「電子メール」に添付し、下記①の調査票提出用メールアドレス宛にご返送下さい。

■日精協会員病院以外の医療機関：郵送にてお送りしている調査票に直接ご記載の上、同封の返信封筒にてご返送いただくか、下記②の日精協補助金事業ページより調査票のエクセル様式をダウンロードし入力の上、調査票提出用メールアドレス宛にご返送下さい。

①調査票提出用メールアドレス：chousa4@nisseikyo.or.jp

②調査票エクセル様式掲載先（日精協ホームページ内 補助金事業ページ）：

https://www.nisseikyo.or.jp/about/hojokin/2021_98.php

4. お問い合わせ先

公益社団法人 日本精神科病院協会 事業部企画調整課（担当：瀬尾、平田、木暮）

〒108-8554 東京都港区芝浦 3-15-14

TEL (03)-5232-3311 FAX (03)-5232-3309

E-mail：chousa4@nisseikyo.or.jp

認知症医療における精神科病院(精神病床を有する病院)と地域社会資源の連携に関する実態調査

〔回答要項〕

実態調査の調査票（ファイル）は、医療機関の状況等に関する「施設調査票」と、外来や入退院患者に関する「新規患者情報票」、「退院患者情報票」の計3種類があります。

各調査票の設問に、基準日・期間や回答方法等は記載されていますが、下記に調査票ごとの補足説明を整理していますので、併せて参照の上、ご回答ご協力をお願い致します。

施設調査票（A4、7ページ）

1. 医療機関の属性	調査基準日	・病床数や医師数、設置の状況等は 令和3年10月1日を基準としてください
	(3)医師数	<ul style="list-style-type: none"> ・①認知症の診療を担当する医師は、「常勤医師」のみについて回答します ・認知症の専門医は、内訳となっている④～⑥に該当する医師の実人数（内訳は複数当てはまる場合はそれぞれに計上）です ・同②身体科の診療を担当する精神科以外の医師は、「常勤換算」（1日あたり8時間、週5日の40時間を基準）で回答します
	(4)②認知症初期集中支援チーム	・「複数の専門職が家族の訴え等により認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問し、アセスメント、家族支援等の初期の支援を包括的・集中的（おおむね6ヶ月）に行い、自立生活のサポートを行うチーム」をいいます
2. 認知症に関する診療や相談・連携の状況	(4)④相談機能	・地域からの様々な相談を受け付ける部署や担当等をいい、必ずしもそのみを専門特化して行う部署等である場合に限りません
	調査基準日（期間）	・患者数や相談・連携の件数等は、令和3年7月1日～9月30日の3ヶ月間を基準としてください
	(2)①相談	<ul style="list-style-type: none"> ・相談は、受診前段階の様々な相談をさします。単なる受診の予約や入院依頼のための空きベッドの確認のみは含みません ・1人の患者について、複数の相談者があった場合、複数回の相談があった場合などはそれぞれに数えてください（延べ件数） ・1つの相談で複数の内容が含まれる場合は、それぞれに数えてください
3. 地域の社会資源との連携について	(2)②対応	・複数の相談者や複数回の相談があった場合でも、患者1人への対応として、主たる相談者の欄に回答してください
	(3)連携	<ul style="list-style-type: none"> ・連携は、受診後において、精神科病院と地域の社会資源（①～⑫）の双方向のやり取りをさします ・1人の患者について、複数の連携先があった場合、複数回の連携があった場合などはそれぞれに数えてください（延べ件数） ・連携の主な内容のうち、「サービス利用上の～」は、介護保険サービスの他、生活支援サービス等も含まれます。「日常生活における～」は、食事や飲酒、外出などの生活場面をさします
	(1)メリットや課題	<ul style="list-style-type: none"> ・前設問までの回答者にかかわらず、回答者（記入者）の職種を回答してください ・前設問での連携実績の有無にかかわらず、おおよその連携内容ごとに、地域の社会資源との連携による精神科病院としてのメリット、連携を行う上での課題について、印象や考え方を回答してください ・回答欄を分けるのが難しい場合は、いずれかの欄にまとめて回答しても結構です
	(2)事例	・2.(3)の基準期間（令和3年7月1日～9月30日）にかかわらず、地域の社会資源と連携が行われた事例を挙げて回答してください

新規患者情報票（A3、2ページ）

全般	対象者	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年7月1日～9月30日における認知症の新規患者 ・最大20人（20人を超える場合には、9月30日から遡った直近の20人）
	調査基準日	・令和3年10月1日現在の状況で回答してください
	回答欄	・対象者1人につき、1段を回答欄として記入してください
設問	② 受診前の相談対応	・相談が「2 なかった」場合は、相談の主な相手方、主な内容等についての回答は不要です
	③ 初期対応	・初診の主な理由が「3 外来治療のため」以外の場合は、精神科病院での具体的な対応（右欄）の回答は不要です
	④ 外来管理期間における社会資源との連携	・連携が「2 なかった」場合は、主な連携内容（右欄）についての回答は不要です

退院患者情報票（A3、2ページ）

全般	対象者	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年7月1日～9月30日における認知症の退院患者 ・最大20人（20人を超える場合には、9月30日から遡った直近の20人）
	調査基準日	<ul style="list-style-type: none"> ・退院患者ごとの退院時を基準に回答してください ・④退院後の継続支援は 令和3年10月1日現在の状況で回答してください
	回答欄	・対象者1人につき、1段を回答欄として記入してください
設問	③ 退院時における社会資源との連携	・連携が「2 なかった」場合は、主な連携内容（右欄）についての回答は不要です
	④ 退院後の継続支援	・継続支援を「2 していない」場合は精神科病院での具体的な対応（右欄）の回答は不要です